

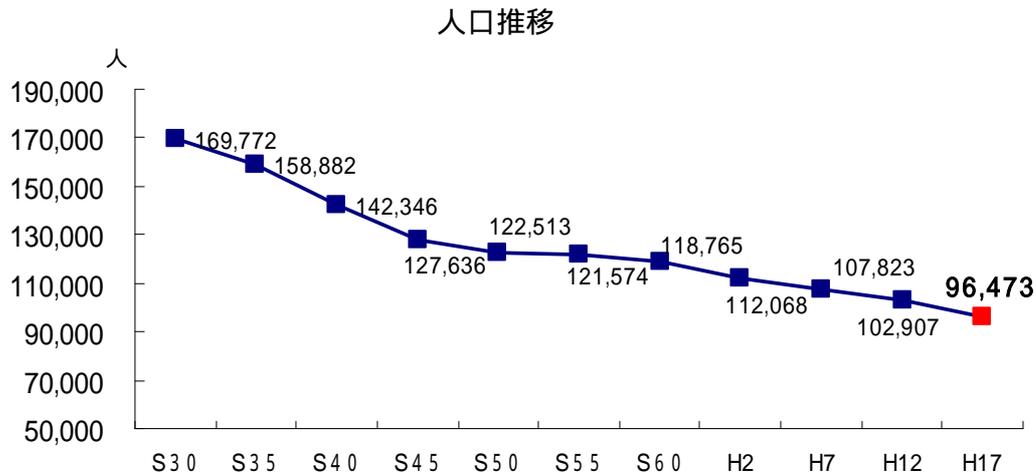
1. 人口・世帯

総人口

昭和 30 年には 17 万人暮らしていた本市の人口は、一貫して減少を続け、同 40 年には 14 万人、同 60 年には 12 万人を下回り、30 年間で約 5 万人の減少となりました。その後も減少に歯止めがかからず、今回行われた平成 17 年国勢調査では 96,473 人となり、初めて 10 万人を割る結果となりました。

前回調査（平成 12 年）に比べ 6,434 人、6.3%減少率となっていますが、これは、県内 14 市のうち上天草市 8%、水俣市 6.5%について 3 番目に大きな減少率です。

合併前の旧市町別にみても、全て減少となっており、6 つの市町で約 10%前後の高い減少率となりました。



旧市町別人口

単位：人

	総数	性別		増減	増減率
		男性	女性		
本渡	39,944	18,739	21,205	1,146	-2.8%
牛深	16,609	7,610	8,999	1,675	-9.2%
有明	6,057	2,739	3,318	321	-5.0%
御所浦	3,615	1,712	1,903	482	-11.8%
倉岳	3,493	1,637	1,856	368	-9.5%
栖本	2,794	1,277	1,517	217	-7.2%
新和	3,960	1,873	2,087	397	-9.1%
五和	9,932	4,469	5,463	785	-7.3%
天草	4,233	1,908	2,325	443	-9.5%
河浦	5,836	2,642	3,194	600	-9.3%
天草市	96,473	44,606	51,867	6,434	-6.3%

人口規模(県内)

本市の人口は、県下 48 市町村のうち熊本市 669,603 人 八代市 136,886 人に次いで第 3 位の人口規模で、県内人口の 5.2%が本市の人口となります。

人口県内上位 5 市町村 単位:人

	総数	増減	増減率	県人口に占める割合
熊本市	669,603	7,591	1.1%	36.3%
八代市	136,886	3,769	-2.7%	7.4%
天草市	96,473	6,434	-6.3%	5.2%
玉名市	71,851	1,200	-1.6%	3.9%
宇城市	63,089	879	-1.4%	3.4%
熊本県	1,842,233	17,111	-0.9%	

男女別人口

人口を男女別にみると、男性は 44,606 人、女性は 51,867 人で女性が 7,261 人多く、人口性比(女性 100 人に対する男性の数)は、86 となっています。

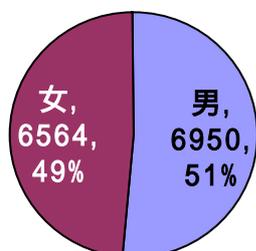
全国値は 95.3 であり、それと比べると 9.3 ポイント下回っています

男女別年齢(3 区分)別の人口は、年少人口(15 歳未満)が男性 6,950 人、女 6,564 人、生産年齢人口は(15 歳~64 歳)男性 26107 人、女性 27,020 人、老年人口(65 歳以上)は、男性 11,541 人、女性 18,275 人でした。

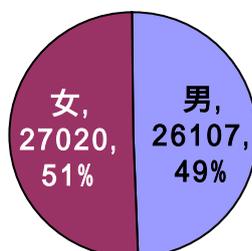
男女別人口(総数)



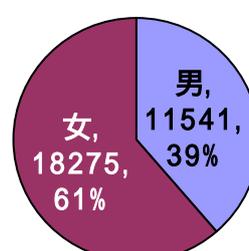
年少人口



生産年齢人口



老年人口



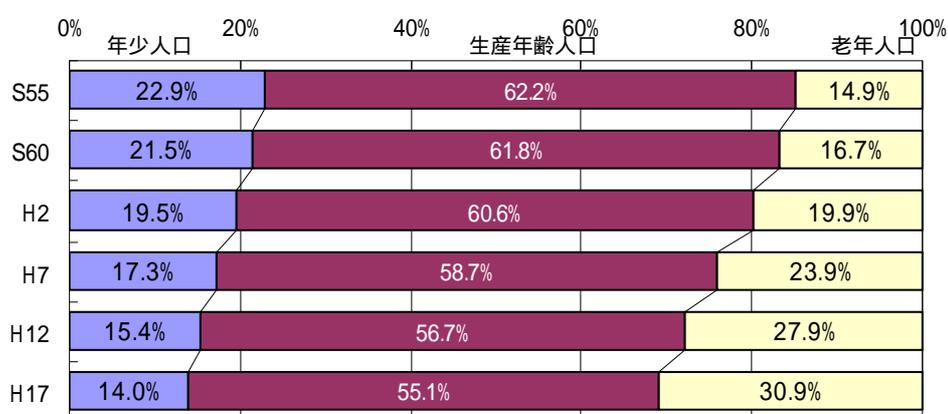
年齢別人口

人口を年齢（3区分）別にみると、年少人口は13,524人、生産年齢人口が53,127人、老年人口は、29,816人となっています。

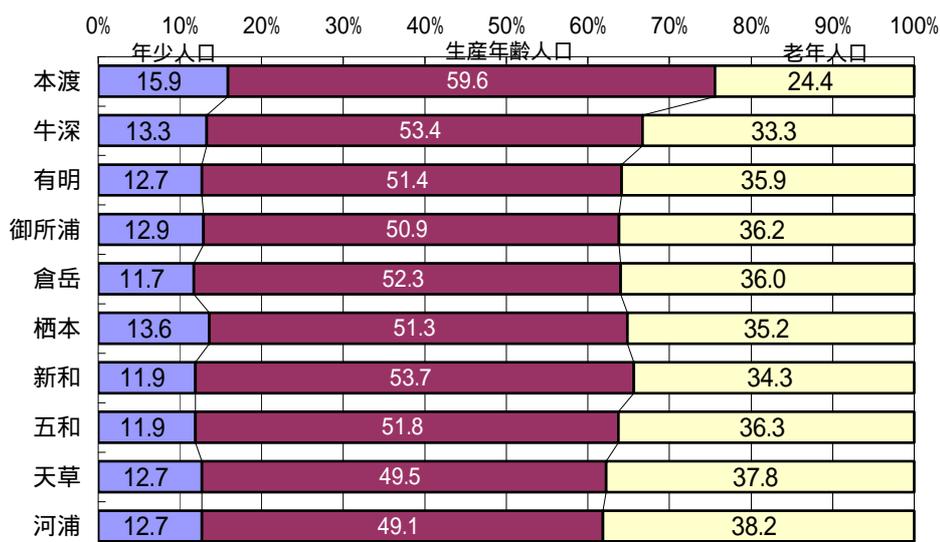
また、その割合は年少人口14.0%、生産年齢人口55.1%、老年人口30.9%で、前回調査と比べて年少人口が1.4ポイント、生産年齢人口が1.6ポイントそれぞれ低下し、老年人口割合が3.0ポイント上昇。前回調査よりも高齢化が進み、市民の3.2人に1人は、65歳以上の高齢者となっています。

旧市町別の年齢（3区分）別人口割合を見ると、本渡地区以外の地域で老年人口が30%を越え、本市の平均年齢も48.7歳となり、前回から2.3歳高くなっています。

年齢(3区分)別人口割合の推移



旧市町別年齢(3区分)別人口割合



世帯の状況

総世帯数は、35,426世帯で前回の調査に比べ870世帯減少しました。

施設などの世帯を除いた一般世帯数35,290世帯を世帯人員別にみると1人世帯が9,111世帯、2人世帯が11,218世帯、3人世帯が6,202世帯、4人世帯が4,516世帯、と世帯人員が多くなるほど世帯数は少なく2人以下の世帯が全体の約6割を占めています。

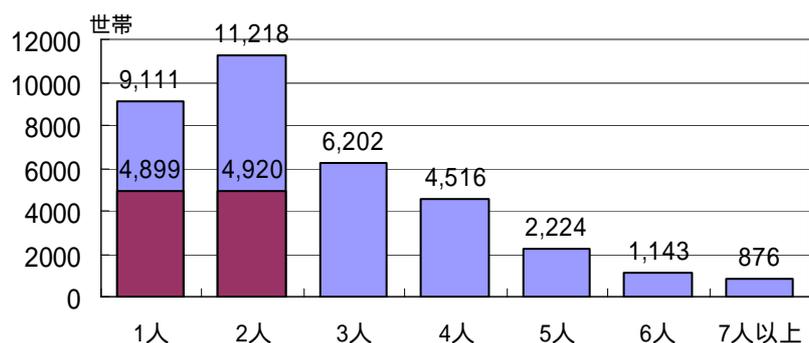
一般世帯の一世帯当たりの世帯人員も2.63人で前回調査の2.75人に比べ0.12人減少しています。

また、高齢単身者（65歳以上の単独世帯）は4,899人で平成12年よりも422人（9.4%）増加しました。男女別では、男性が905人、女性が3,994人で女性が男性の4.4倍となっています。65歳以上人口に占める割合は男性が7.8%、女性が21.9%となっており65歳以上の女性は、4.6人に1人は単身者となっています。

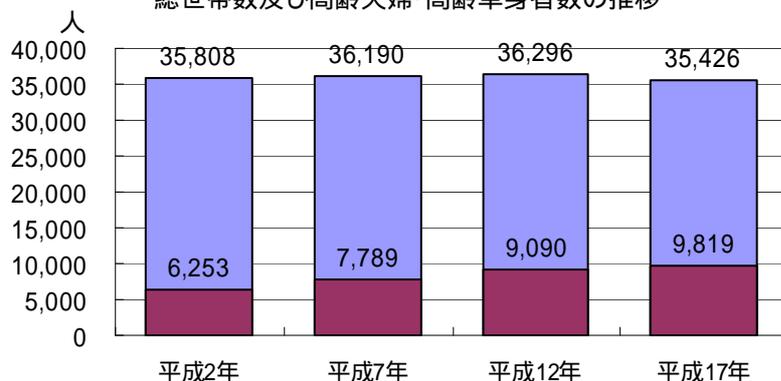
また、高齢夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯）は4,920世帯で、前回調査に比べ307世帯（6.7%）増加しました。

高齢単身者と高齢夫婦世帯を合わせると全世帯数の27.7%を占め、3.6世帯に1世帯は高齢者のみの世帯という結果となりました。

世帯人員別一般世帯数



総世帯数及び高齢夫婦・高齢単身者数の推移



配偶関係

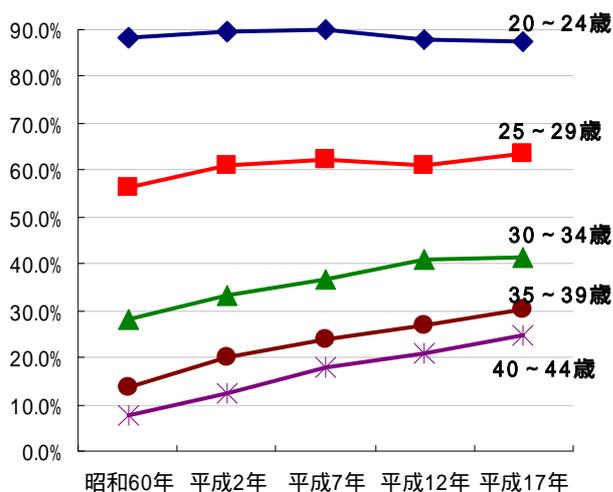
15歳以上人口の配偶関係をみると、有配偶率は男性が67.4%、女性が56.0%、未婚率は男性が24.5%、女性が17.2%となりました。年齢別の未婚率では25～29歳が、男性63.8%、女性52.0%と、前回調査に比べそれぞれ2.9ポイント、0.4ポイント上昇、30～34歳では、男性が41.2%、女性が28.8%と、前回調査に比べそれぞれ0.4ポイント、2.7ポイント上昇し、晩婚化が進んでいます。

(単位:人)

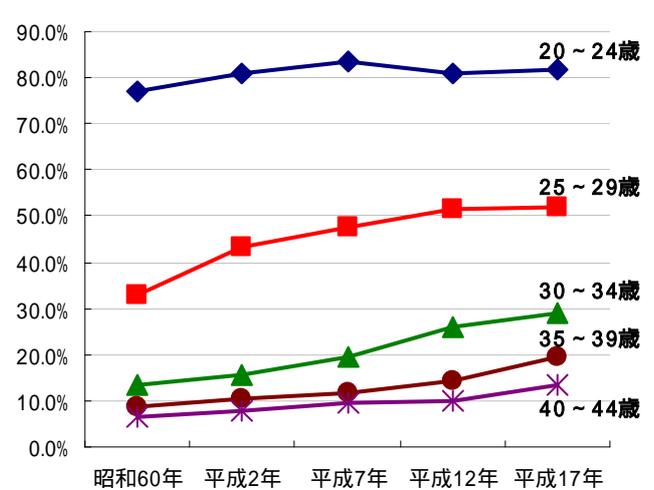
性別	年齢	総数	未婚		有配偶		死別	離別
			未婚数	未婚率	有配偶数	有配偶率		
男性	20～24	1,339	1,171	87.5%	158	11.8%	0	10
	25～29	1,923	1,226	63.8%	671	34.9%	1	25
	30～34	2,273	936	41.2%	1,267	55.7%	1	69
	35～39	2,171	660	30.4%	1,390	64.0%	2	105
	40～44	2,576	638	24.8%	1,785	69.3%	6	138
	15歳以上人口	37,648	9,227	24.5%	25,365	67.4%	1,694	1,273
女性	20～24	1,442	1,179	81.8%	239	16.6%	0	24
	25～29	2,020	1,050	52.0%	875	43.3%	3	92
	30～34	2,389	688	28.8%	1,541	64.5%	4	155
	35～39	2,451	474	19.3%	1,755	71.6%	13	207
	40～44	2,761	365	13.2%	2,102	76.1%	47	245
	15歳以上人口	45,295	7,810	17.2%	25,376	56.0%	9,948	2,082

総数には配偶関係不詳を含む

未婚率の推移(男)



未婚率の推移(女)

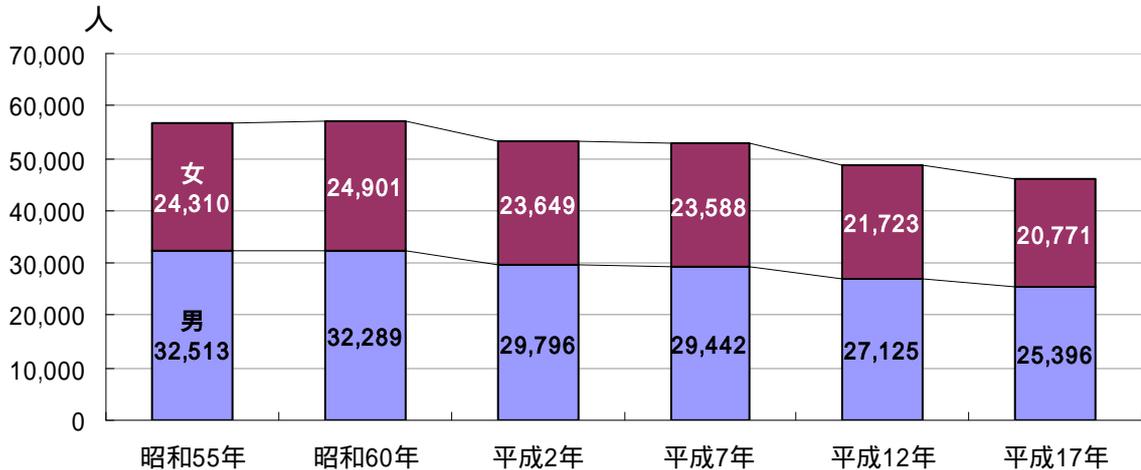


2. 労働力の状態

労働力人口

本市の15歳以上人口82,943人の労働力状態をみると、労働力人口（15歳以上人口のうち就業者及び完全失業者）は46,167人で、前回調査に比べ2,681人(5.5%)減少しました。男女では、男性が25,396人、女性が20,771人となり、前回調査に比べ男性が6.4%、女性が4.4%減少しています。

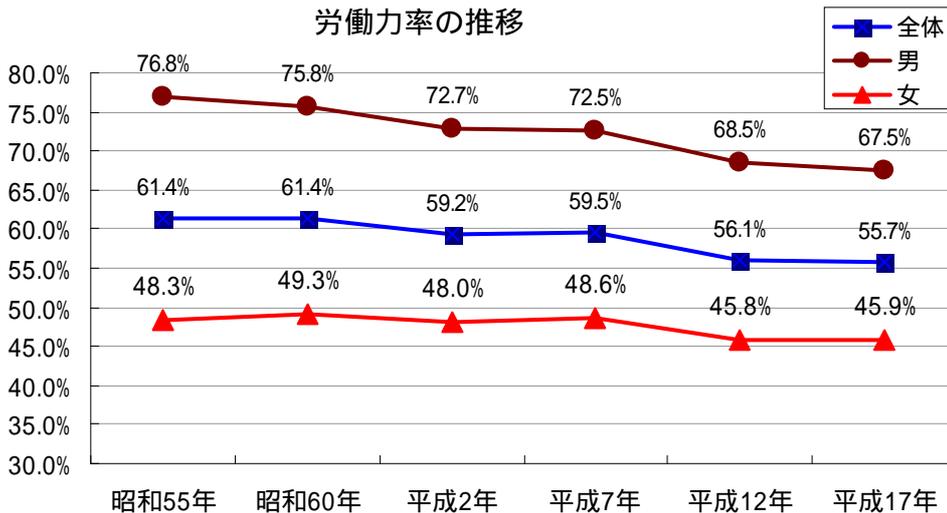
労働人口の推移



労働力率

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は55.7%で、前回調査に比べ0.4ポイント低下しています。男女別では、男性が65.5%、女性が45.9%で、前回調査に比べ男性は1.0ポイント低下し、女性は0.1ポイント上昇しました。

労働力率の推移



就業人口

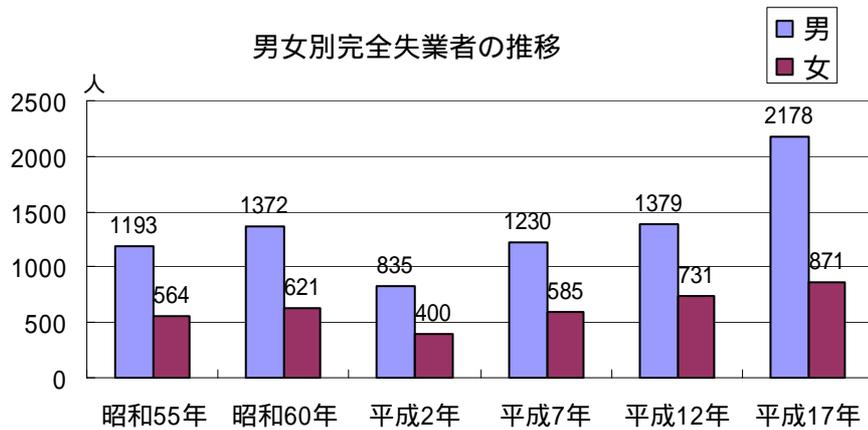
労働力人口のうち就業者の総数は、43,118人で、に比べ3,620人、7.7%減少しています。

男女別では、男性が23,218人、女性が19,900人で、前回調査に比べ男性が2,528人(9.8%)、女性が1,092人(5.2%)減少しました。

完全失業者は3,049人で、前回調査に比べ男性の失業者数が799人(57.9%)増となっています。

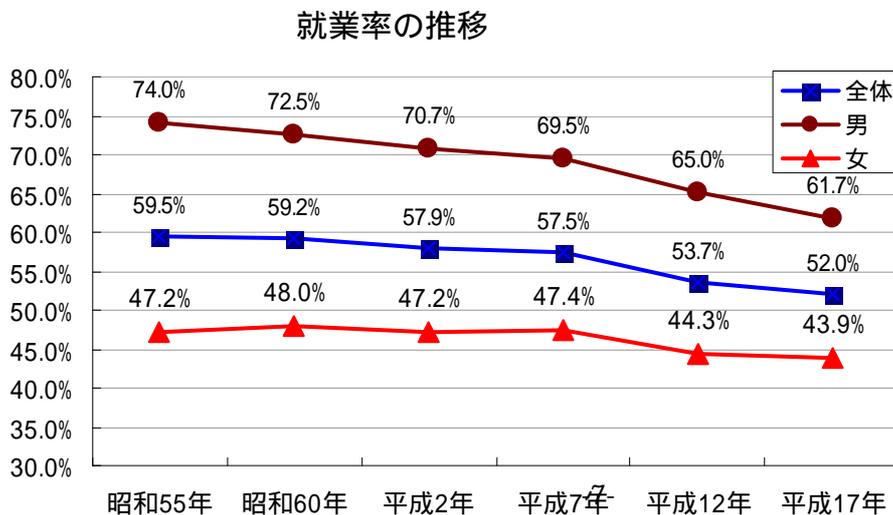
(単位:人)

	就業者					完全失業者
	総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	
総数	43,118	36,523	5,642	76	877	3,049
男	23,218	22,222	382	29	585	2,178
女	19,900	14,301	5,260	47	292	871



就業率

就業率(15歳以上人口に占める就業者数の割合)は、52.0%で、前回調査に比べ1.7ポイント減少しました。男女別では、男性61.7%、女性43.9%で、前回調査に比べ男性は3.3ポイント、女性は0.4ポイントそれぞれ減少しています。



就業者の従業上の地位

就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者が29,056人(就業者数の67.4%)、役員が1,788人(同4.1%)、自営業主(「家庭内職者」を含む。)が8,012人(同18.6%)、家族従業者が4,262人(同9.9%)となっています。

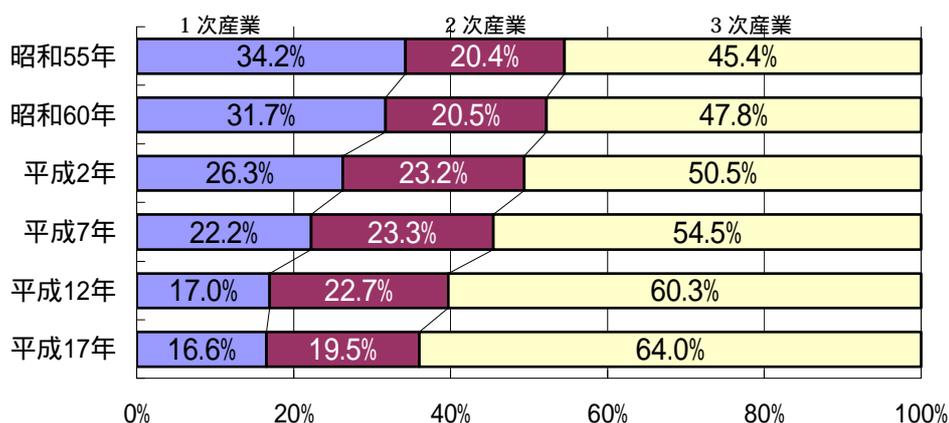
雇用者のうち臨時雇用の割合は18.6%であり、男女別では男性11.2%、女性25.8%となっており、女性の雇用者は3.9人に1人は臨時雇用となっています。

	雇用者			役員	自営業主				家族従業者
	総数	常雇	臨時雇		総数	雇人のある業主	雇人のない業主	家庭内職者	
総数	29,056	23,664	5,392	1,788	8,012	1,480	6,341	191	4,262
男	14,463	12,849	1,614	1,281	6,541	1,239	5,298	4	933
女	14,593	10,815	3,778	507	1,471	241	1,043	187	3,329

産業3部門別就業人口

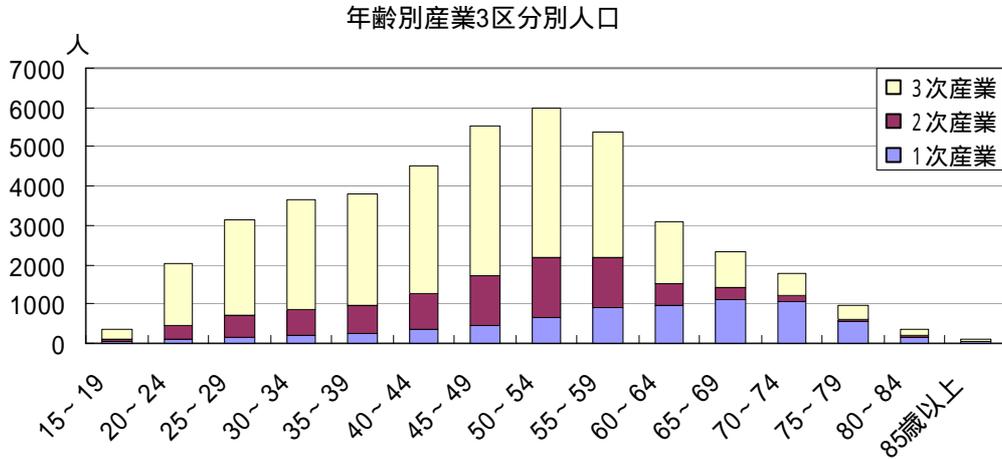
就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業就業者が7,128人(就業者数の16.5%)、第2次産業就業者が8,390人(同19.5%)、第3次産業就業者が27,533人(同63.9%)で、第3次産業の割合がさらに拡大し、全産業の約3分の2を占めています。

産業別(3部門)就業割合の推移



年齢別産業3部門別就業者数

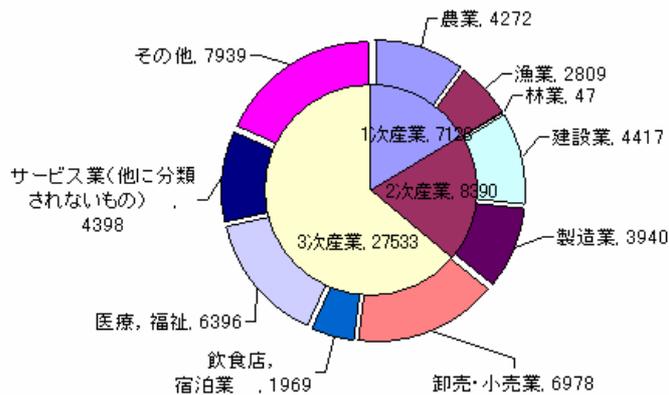
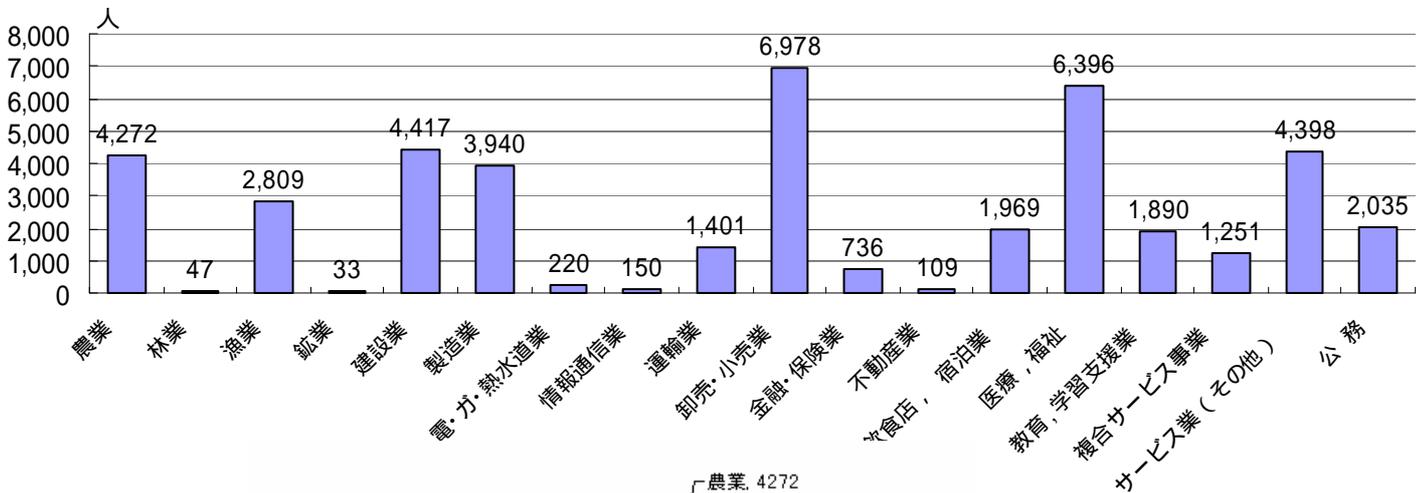
産業別3部門の就業人口を年齢別(5歳階級別)にみると、第1次産業では、65~69歳、第2次産業では50~54歳が最も多く、ともに高齢化が進んでいます。



産業大分類別就業人口

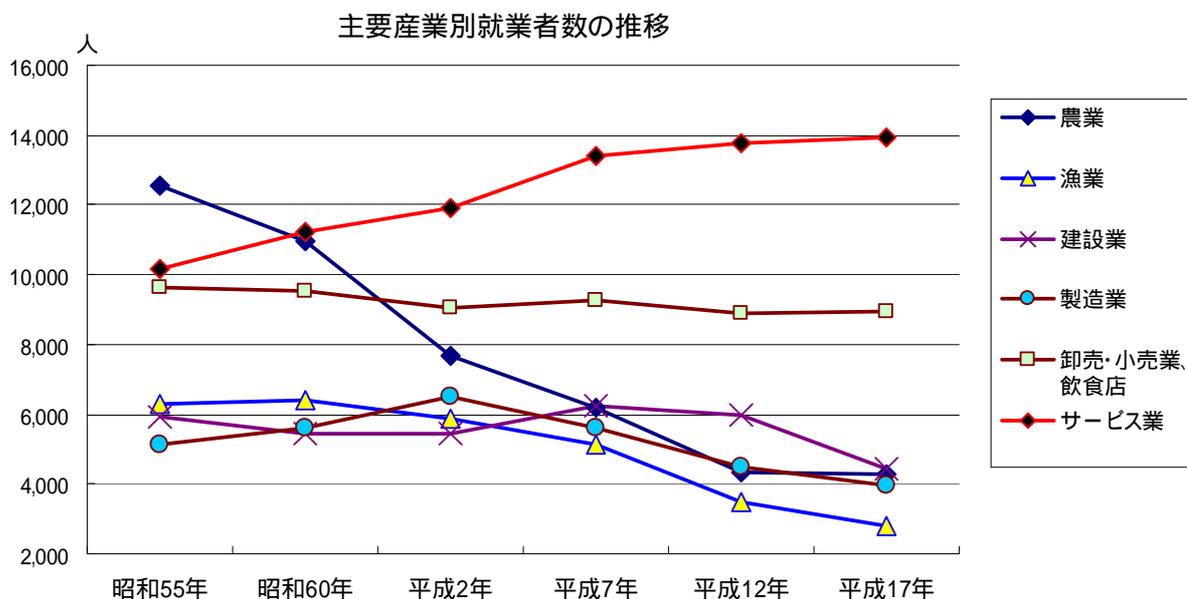
産業大分類別就業人口は、卸売・小売業が6,978人(就業者の16.2%)と最も多く、次いで、医療、福祉が6,396人(同14.8%)、建設業が4,417人(同10.2%)、サービス業(他に分類されないもの)4,398人(10.2%)、農業4,272人(同9.9%)などとなっています。今回からサービス業がより詳しい分類となったことで、医療・福祉就業者が極めて多いことが明らかとなりました。

産業別就業人口



産業別就業者の推移

産業別就業割合の推移は、急激な減少が続いていた 1 次産業のうち、農業は前回調査に比べ 81 人（1.9%）減とほぼ横ばいとなり減少に歯止めがかかる一方、漁業は 675 人（19.4%）減で 3 期連続しての 2 ケタ減少率となりました。建設業は前回調査に比べ 1,571 人（26.2%）の減少となり、主要産業の中では、最も高い減少率となっています。



平成 17 国勢調査において産業分類の変更等があったため、H17 の「サービス業」と「卸売・小売業、飲食店」は下記のとおりとしている。

サービス業 医療福祉、教育学習支援事業、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）
 卸売・小売業、飲食店 卸売・小売業、飲食店・宿泊業

3. 調査結果による将来予測

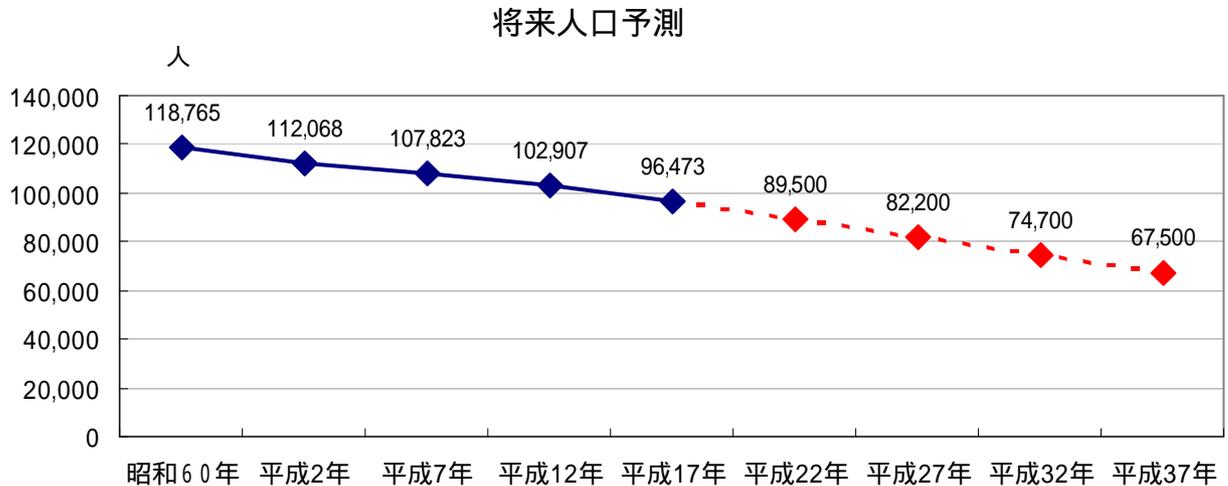
これまで紹介してきたように、国勢調査では、人口や世帯、就業状態などの貴重な結果が得られません。また、過去の結果とあわせることで、人口の推移や様々な分析も可能となるため、行政だけでなく民間企業でも広く利用されています。

ここでは、利用の一つとして、調査結果から推計される本市の将来人口について紹介します。

推計方法は、今回の調査結果をもとに、平成12年から平成17年までの5年間に於ける男女年齢5歳階級別の死亡や人口移動の動向及び出生力の水準が将来も同様に持続するものと仮定して行いました。

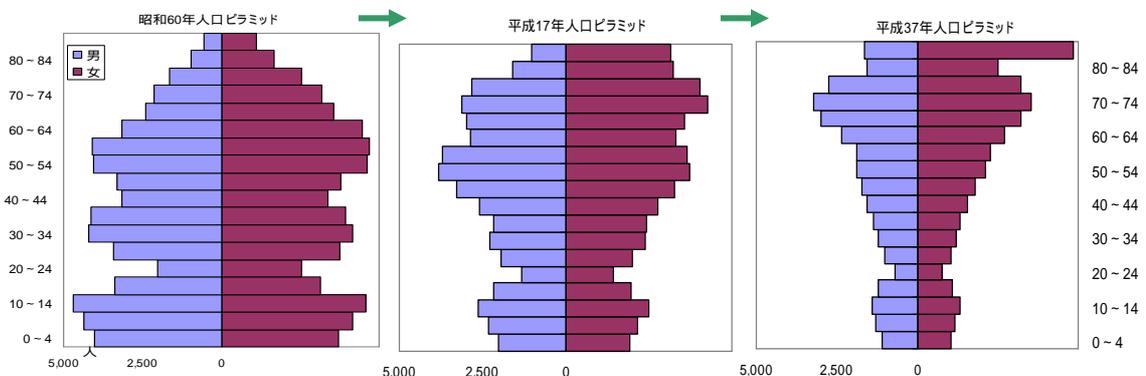
将来の総人口

人口は、平成17年以降5年間で約7,000人のペースで減少し続け、20年後の平成37年には、平成17年に比べて約29,000人少ない67,500人となることを見込まれます。これは、合併前の旧牛深市と五和町の合計より多い人口が減少するということになります。

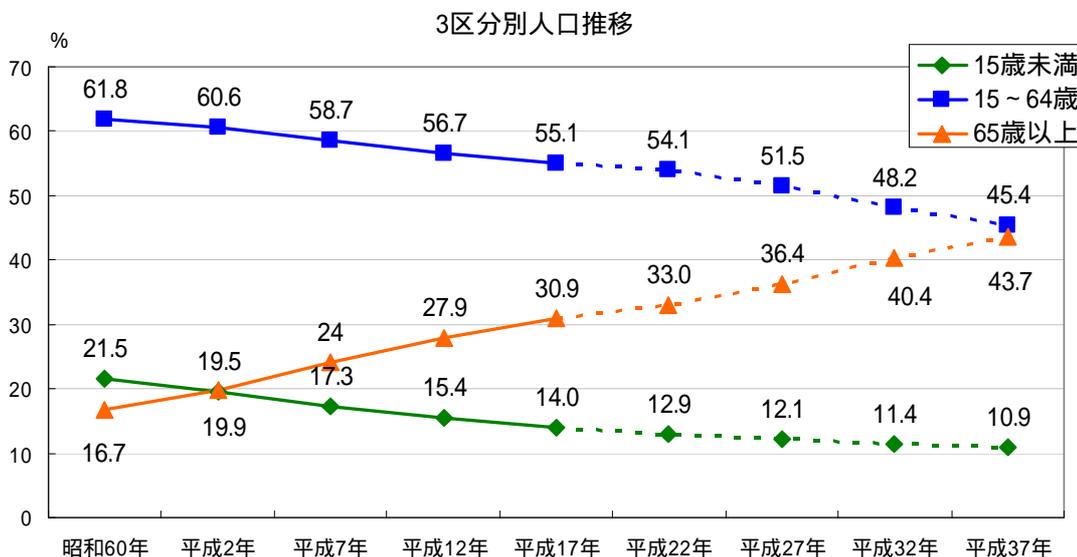


人口の構造

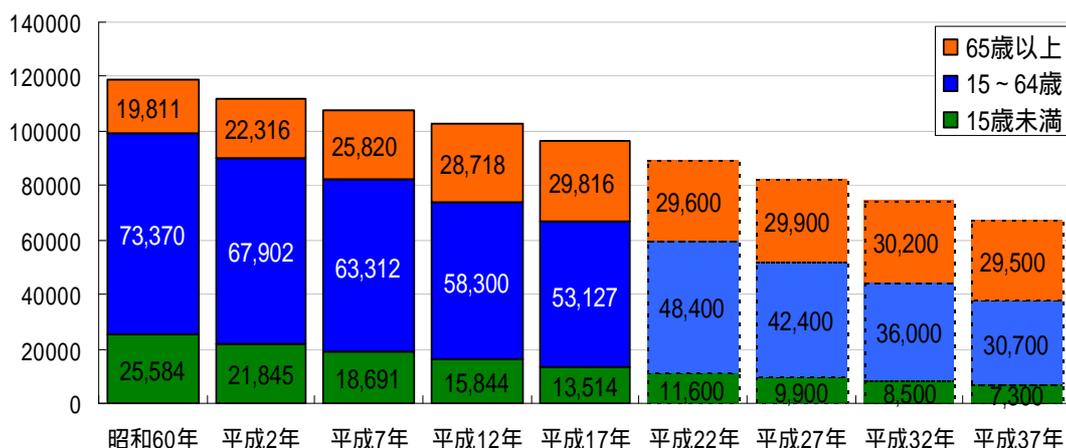
各年齢層の人口構造を現す人口ピラミッドを見ると、昭和60年当時のピラミッドから、若年層の減少や高齢者の増加で原型が崩れ、団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)となる20年後の平成37年には不安定な逆三角形へと変化する見込みです。



年齢3区分別でみると、平成27年には年少人口が1万人を割り、平成32年には、生産年齢人口が総人口の過半数を下回ります。高齢化率も40%に達し、2.5人に1人は高齢者となる超高齢化社会に突入。平成37年には、生産年齢人口と老年人口がほぼ同数となり、65歳以上の高齢者1人に対し、それを支える現役世代も1人という推計結果となりました。



3区分別人口推移



前述のとおり、この推計は、平成12年から平成17年の5年間における推移が今後も続くものと仮定したもので、必ずしも将来このように推移するとは限りません。

しかし、51の地区振興会別にも、高齢化率がすでに40%を超えている地区振興会が7つもあります。

近い将来、高齢化率が50%に達する地区が出てくる可能性は極めて高く、地域コミュニティのあり方を再考させられるものとなりました。

国勢調査は、指定統計の中でも最も大規模な調査であり、調査結果も第1級の資料価値を有しております。

調査結果はこれからも公表されますので、随時ご活用下さい。

国勢調査の実施にあたり、市民の皆様には、ご理解・ご協力をいただきありがとうございました。
国勢調査に関する詳しいことは、本庁企画課統計調査係までご連絡下さい。

指定統計第1号 国勢調査

所管省庁 総務省

調査日 平成17年10月1日